

多摩移転から一五年を経過した一九九三（平成五）年四月、総合政策学部が開設された。五一（昭和二十六）年の文学部の開設から実に四三年ぶりの新学部の誕生であった。

中央大学学則では、この学部の教育研究上の目的を、「人文科学、社会科学、自然科学、工学及びその他の関連諸分野を総合する観点から、現代社会における政策に関する理論及び諸現象にかかる教育研究を行い、『政策と文化の融合』の理念の下に不確実でグローバルな時代に必要とされる高度な知識を持ち、文化的背景を理解して現代社会が抱える諸問題を解決し、より良い社会を構築しうる人材を養成する」と定めている。

政策科、国際政策文化の二学科からなる新学部は、学年の定員をそれぞれ一五〇人、一〇〇人として開設された。政策科学科を昼主コース・夜主コースに分け、相互に自由な履修乗り入れを可能とした昼夜開講制は、日本

私学初の試みであった。総合政策学部棟（二一号館）は、多摩校舎八号館東側に五階建てで新設されたが、校舎全体のインテリジェント化など、最新鋭の設備を備えた快適な学習環境が用意された。初代総合政策学部長の渥美東洋教授は、「二十一世紀の日本に必要な政策決定者を育成したい」と抱負を述べている。

初年度の学生は男女合計で三五九人、九七年三月に誕生した最初の卒業生は、政策科学科一七九人、国際政策文化学科九六人の計二七五人であった。同年四月には大学院総合政策研究科（修士課程）を設置、一八人の女子を含む七三人が進学し、二年後の三月には三二人の修士が誕生した。翌月には修士課程を博士課程前期課程へ変更、博士課程後期課程が設置され二〇〇三年三月には、初めて五人の博士（総合政策）が誕生している。

一〇年五月現在、総合政策学部には一、一〇〇人を越える学生が在籍して勉学に励んでいる。そのうち女子が



総合政策学部棟（11号館）

五三パーセントを占めているのもこの学部の特徴といえるだろう（大学全体の男女比は約二対一）。

また、この学部のキャリアデータによれば、製造業、卸小売業、金融・保険業への就職者が多いが、どの業界へもまんべんなく就職していることが特徴とされている。

現在では、「外国語と情報処理の実践能力」「その実践能力と異文化に対する理解をもとにしたコミュニケーション能力」「政策的な思考にもとづく問題発見・解決能力」の三つを身につけ、さまざまな社会において「よりよい社会づくり」に貢献できる人材の育成を目指し、「政策」「文化」「外国語」「情報」を四つの柱とし、段階的に教養、スキルと専門領域の知識を身につける発展型のカリキュラムを採用している。また、〇五年度には大学院進学への支援を充実させた政策科学科プロフェッショナルコースを新設、Action Learning Programs、少人数教育の徹底、多彩な教員スタッフによるゼミの充実、キャリアデザインプログラムや受託研究の積極的な受け入れなど、さまざまな取り組みを実践している。